

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文教施設の防災対策の強化・推進			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(施設防災担当)		野口 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成25年8月7日付け25文科施第202号「公立及び国立学校における天井等落下防止対策の一層の推進について(通知)」 平成28年10月11日付け28文科施第295号「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言について(通知)」 令和3年6月8日付け3施参事第10号「浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する学校に関する調査結果及び水害・土砂災害対策の実施について(通知)」				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であり、災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、その安全性の確保や避難所機能の確保は極めて重要である。このため、耐震化相談窓口による技術支援や講習会の開催による普及・啓発、非構造部材の耐震対策を含めた報告書や事例集の作成等を通じ、学校設置者の防災に関する意識の向上及び知識の向上が継続的に図られることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災対策、避難所としての防災機能強化及び非構造部材の耐震対策等をテーマとした報告書や実証的検証等の事例集を作成し、それらを周知するとともに、講習会を開催して普及・啓発を図る。 また、学校設置者が耐震化を進めるに当たった技術的な問い合わせ等に対応するため有識者による相談窓口を設置し、情報提供機能の強化等を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25.2	25.8	7.4	6.4	14.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		25.2	25.8	7.4	6.4	14.8		
	執行額		17	9	4	-	-		
執行率(%)		67%	35%	54%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		67%	35%	54%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	2	2						
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	0.9	0.9						
	委員等旅費	2	1						
	教職員研修費	0.5	0.3						
	初等中等教育等振興事業委託費		9						
計	6.4	14.8							
活動内容 (アクティビティ)	学校設置者を対象に防災に関する意識の向上及び知識の向上を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学校設置者が事例集を活用することで、防災機能強化等の対策を図る。	防災対策、避難所としての防災機能強化等(非構造部材の耐震対策を含む)の事例集等の作成	活動実績	事例集等	2	1	1		
			当初見込み	事例集等	1	1	1	1	1

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	学校施設整備等に関わる方を対象に、学校施設整備の防災に関する実践的な情報を広く伝える。	先進的な取組事例の紹介等を行う講習会の開催回数		活動実績 当初見込み	回	2	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/事例集等		単位当たりコスト 計算式	百万円	8.3	6	0.7	1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	学校施設整備等に関わる全ての方の防災に関する意識・知識の向上を図る。 ※本事業は防災に関する意識・知識の向上を図る講習会を継続的に実施していくものであるため終了予定年度は無いが目標最終年度の欄には目標値を記載している。	文教施設セミナーにおいて、防災対策に関する意識及び知識の向上が図られた学校設置者の割合	成果実績	%	69	100	90.7	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	69	100	90.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「2020文教施設セミナー」参加者アンケート								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf					
			該当箇所	施策目標2-5-4					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-					
		該当箇所		-					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	東日本大震災や熊本地震等における課題を踏まえ、児童生徒等の安全対策や避難所としての防災機能強化の推進に必要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	非構造部材の耐震対策や津波対策、避難所としての防災機能強化を強かに推進していくためには、国が報告書や事例集を作成し、スピード感を持って普及していくことが必要。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は施策目標2-5「安全・安心で豊かな学校施設の整備推進」に基づくものであり、学校設置者の防災に関する意識・知識の向上を図ることは重要であるため優先度が高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	100万円未満の事業であり当省内部規定に則り少額の随意契約として扱っているため、一般競争入札や指名競争契約、企画競争は行っていないが、複数社の見積もりを比較の上、最も価格の低い者と随意契約を行っており、競争性を保っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は国が報告書や事例集の作成等を通じ防災に関する意識・知識の向上を図ることが目的のため、国の全額負担が妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	内容、用途を精査した上で契約しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約時及び精算時に、事業として必要なものに限られているか等について、支出を証する書類等も含めて詳細にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた本事業に関する出張等を中止せざるを得なくなったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支出先の選定は、少額のため随意契約により行ったが、複数の業者の見積りを比較するとともに、可能な限り複数の業者が参加できるような仕様書の内容や条件の設定に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	前年度の成果実績は達成度90.7%であり、おおむね見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事例収集や講習会を職員が中心となって実施する等コスト削減を行い効果的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該事業で得られた成果については講習会等で配布し、広く一般にも活用できるようホームページを紹介するなどの工夫も行き、防災に関する意識・知識の向上に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業において、今後限られた予算を有効活用しながら、パンフレットや事例集を取りまとめ、HP掲載や講習会等での普及・啓発をするなど、事業成果の有効活用を図っている。		
	改善の方向性	引き続き学校設置者等の防災に関する意識・知識の向上につなげる事業となるよう努める。		

外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業改善部内改容	この事業は、この事業は令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動に制限があった結果の執行率ではあるが、過去の年度において一定の不用額が生じていることから、手法等を再検討の上、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	ご指摘を踏まえ、令和5年度概算要求にあたっては、過年度の執行実績を加味したうえで、昨年度から継続して要求する予算目において執行率の低かった委員等旅費や教職員研修費等に係る事業内容の見直しを行い、概算要求に▲0.6百万円反映した。		
備考			
<p>※平成29年度より当事業に一本化した事業「学校施設の天井等非構造部材の耐震対策先導的開発事業」(平成28年度事業番号0093)は平成27年度公開プロセスの対象事業。 レビューシート番号・事業名:0096・学校施設の天井等非構造部材の耐震対策先導的開発事業 公開プロセスの際の「結果」及び「とりまとめコメント」: (結果) 事業内容の一部改善 (とりまとめコメント) ・事業の実施方法として、事例収集と対策促進の因果関係をより明瞭に構築すべき ・できるだけ基準を設け、必要なものをパターン化して選別し、適切な事例を収集すべき ・事例の収集、パターン、タイミングというものを、事業の目的と整合性をとれるようなやり方で進めるべき ・集まった事例のより効果的な広報の仕方を工夫すべき</p> <p>「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」(平成25年8月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/1341100.htm 「災害に強い学校施設の在り方について」(平成26年3月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/013/toushin/1344800.htm 「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究報告書」(平成26年3月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/025/toushin/1350335.htm 「屋内運動場等の天井等落下防止対策事例集」(平成26年4月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/1346937.htm 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(改訂版)」(平成27年3月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm 「『熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について』緊急提言」(平成28年7月) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/043/gaiyou/1374803.htm 「近年の災害から学ぶ避難所となる学校施設について～バリアフリー化の取組事例集～」(平成30年4月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1403195.htm 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(追補版)」(平成31年3月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm 「学校施設の非構造部材の耐震対策先導的開発事業」概要 https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/1387510.htm 「学校施設の防災力強化プロジェクト」概要 https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/1335713.htm 「避難所となる学校施設の防災機能に関する事例集」(令和2年3月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/mext_00484.html 「台風等の風水害に対する学校施設の安全のために」(令和2年3月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/mext_00477.html 「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」(令和3年6月) https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/mext_00001.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	32		
平成24年度	25		
平成25年度	99		
平成26年度	102		
平成27年度	96、97		
平成28年度	93、94		
平成29年度	97		
平成30年度	98		
令和元年度	文部科学省 - 0097		
令和2年度	文部科学省 0096		
令和3年度	2021 文科 20 0102		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	全体図					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	代表例					
A.株式会社ONE WEDGE			B.委員			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
100万円未満の支出のため省略			100万円未満の支出のため省略			
計		0	計		0	
C.職員			D.委員			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
100万円未満の支出のため省略			100万円未満の支出のため省略			
計		0	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ONE WEDGE	7410001007343	雑役務費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	非常勤職員の給与	0.6	その他	-	-	
3	望月印刷株式会社	8010501015612	印刷製本費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ファイブワン	4011301025714	消耗品費、備品費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社日旅物流	5030001020584	雑役務費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ブルーホップ	6010001056290	雑役務費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	雑役務費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社キタウチ	3011101005090	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社白橋	1010001046131	印刷製本費	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社五月商会	4013301005010	印刷製本費	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
2	麹町税務署	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
3	委員B	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
4	委員C	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
5	委員D	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
6	委員E	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
7	委員F	-	会議出席謝金等	0	その他	-	-	-
8	委員G	-	会議出席謝金等	0	その他	-	-	-
9	委員H	-	会議出席謝金等	0	その他	-	-	-
10	委員I	-	会議出席謝金等	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	現地調査等	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	現地調査等	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	現地調査等	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	現地調査等	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	現地調査等	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	会議出席	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-